

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策No.413

記入日 平成25年 7月30日

点検日 平成25年 8月 9日

施策名	広域行政の推進	施策担当マネージャー	総務企画部副参事	マネージャー氏名	河崎 啓二	内線	350
政策展開の基本方向	4 計画の実現のために	政策	4.1 計画の実現のために				
関連計画・根拠法令等	①合併特例法	②	③	④			

1. 施策の目的・成果	(1) 施策の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。)	市民及び市行政																																																															
	(2) 施策の意図(対象をどのような状態にするのか)	自治体間の広域的な連携により、市民の利便性や福祉が向上している。また、行政の効率化が図られている。																																																															
	(3) 施策の成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>平成21年度実績</th> <th>平成22年度実績</th> <th>平成23年度実績</th> <th>平成24年度実績</th> <th>目標値 (目標年度27年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">施策</td> <td>共同処理事務数</td> <td>件</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>公共施設の共同利用数</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>広域要望の実現度</td> <td>%</td> <td>0</td> <td>16.7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">基本事業</td> <td>広域連携で行っている事業数</td> <td>件</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>広域要望の実現度</td> <td>%</td> <td>0</td> <td>16.7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>合併及び政令指定都市に関する広報実施回数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)	施策	共同処理事務数	件	4	4	4	4	増加	公共施設の共同利用数	件	0	0	0	0	増加	広域要望の実現度	%	0	16.7	0	0	増加	基本事業	広域連携で行っている事業数	件	4	4	4	4	増加	広域要望の実現度	%	0	16.7	0	0	増加	合併及び政令指定都市に関する広報実施回数	回	1	0	0	0	増加							
	指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)																																																										
施策	共同処理事務数	件	4	4	4	4	増加																																																										
	公共施設の共同利用数	件	0	0	0	0	増加																																																										
	広域要望の実現度	%	0	16.7	0	0	増加																																																										
基本事業	広域連携で行っている事業数	件	4	4	4	4	増加																																																										
	広域要望の実現度	%	0	16.7	0	0	増加																																																										
	合併及び政令指定都市に関する広報実施回数	回	1	0	0	0	増加																																																										

2. コストの推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円	332	336	184	121	134	0
	(1) 総事業費 自動計算	千円						
	① 国庫支出金	千円						
	② 県支出金	千円						
	③ 市債・その他財源	千円						
	④ 一般財源	千円	332	336	184	121	134	
(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
① 正職員(時間内)	時間 /年	1,000	1,000	1,000	1,000			
② 正職員(時間外)	時間 /年							
③ 非常勤職員	時間 /年							

3. コスト説明	(1) 市民一人あたりコスト	円	0.1	(2) 全施策中の順位	この施策は、全42施策中	40	番目にコストをかけています。
----------	----------------	---	-----	-------------	--------------	----	----------------

平成24年4月1日常住人口:108,816人

4. 環境分析	(1) 過去5年間で施策を取り巻く環境はどのように変わったか	平成11年の合併特例法の改正を受けて、「平成の大合併」として全国的に市町村合併が推進され、本市も東葛6市政令指定都市問題研究会及び東葛飾・葛南地域4市で政令指定都市研究を行った。しかし、平成21年6月の第29次地方制度調査会では、「今後は広域連携など多様な選択肢の中から適した仕組みを選択すべき」との答申が出され、平成22年3月には合併特例法の改正があった。	(2) 今後施策を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	平成21年6月の第29次地方制度調査会答申や平成23年4月の地方自治法一部改正、また近隣7市長による「東葛飾・葛南地域市長懇話会」は平成24年で解散したことから、今後は市町村合併、広域連携、都道府県による補完といった選択肢から、本市に適した仕組みを選択しながら広域連携に関する取組みを検討していく必要がある。
	(3) 施策について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見等)	平成20年の市民意識調査や東葛飾・葛南地域4市政令指定都市研究会アンケートでは、合併や合併後の政令指定都市以降への関心は高かったが、事務事業ごとの施設の共同設置や事務事業の共同処理を中心に広域行政の拡大については、積極的な意見は出ていない。	(4) 国・千葉県の方針並びに関係法規等の変化	平成16年5月合併特例法改正、平成18年12月千葉県市町村合併推進構想策定、平成22年4月合併特例法改正

5. 施策を構成する事務事業の状況※施策中優先順位順に記載	優先度	事務事業名	担当課						
		広域行政の推進	企画財政課						

※事務事業数が2以下の場合には優先度評価をしていません

6. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？市民等との役割分担は適切か？市が広域行政を主体的に進めることは、行財政運営の効率化のためには欠かせない課題である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)施策の目的は政策にどのように結びついているか。事務事業ごとの施策の共同設置や事務事業の共同処理を中心とした広域行政の推進は、行政経費の縮減に結びつくもので妥当である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？対象を広げたり狭めたりできないか？施設の共同設置や事務事業の共同処理を行なっているのは、福祉やゴミ処理などのほか県内市町村と総合事務組合を組織し、事務の効率化の観点から各種事務事業を広域的に行っており、対象事務事業は多方面に亘っている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この施策を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の施策はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？市民の生活圏が拡大し広域的な対応を要する行政課題が増加しているため、広域行政の必要性は増している。一方、同じ行政課題を抱える近隣他市と事務事業を協力・共同することにより効果的な行政対応が可能となるため、広域行政の有効性は高い。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎていないか？どうしたらコスト、所要時間を縮減できるか？関係団体との協議を重ねて進めており、効率性の確保は図られている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 今後、ますます市民の生活圏が拡大し広域的な対応を要する行政課題が増加するものと思われ、広域行政への需要は一層高まっていくものと思われる。

7. 改革・改善案	(1)改革・改善の方向	住民サービスの向上と事務の効率化の両面から、広域的な業務を拡大する。
	(2)改革・改善案の概要 ※指標改善の根拠とコストを示す	
	(3)改革・改善案の問題要因と克服策	近隣他市と行政規模が違う場合は、広域的な共同化の調整が困難なことがある。
	(4)改革・改善案導入の考え方 ※施策担当マネージャー所感	広域化によるスケールメリットを活かして経費節減を図る。

8. 成果とコストの方向性	成果の方向性	向上	○			
		維持				
		低下				
		縮減	維持	増加	コストの方向性	

成果とコストの方向性に関する説明

今後も広域化によるスケールメリットを活かし、経費節減を図る。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない
 ※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 現状維持、7: 拡充
 1 終了: 事業が完了したので、終了する 2 廃止: 事業を廃止する 3 休止: 再開を前提に休止する
 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する 5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する 6 精査・検証: 精査・検証の上、継続する
 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する